



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン

上場取引所 東

コード番号 9832 URL <https://www.autobacs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 喜夫巳

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 高野 浩之 TEL 03-6219-8787

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	171,937	-	8,804	-	9,443	-	6,158	-
2021年3月期第3四半期	171,434	△2.9	10,467	18.0	11,280	19.1	7,371	18.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,712百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 8,645百万円 (28.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	78.11	-
2021年3月期第3四半期	92.31	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	214,993	122,119	56.6	1,560.11
2021年3月期	187,914	123,833	65.6	1,542.40

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 121,585百万円 2021年3月期 123,180百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2022年3月期	-	30.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,500	—	9,500	—	10,000	—	6,700	—	85.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、業績予想の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	82,050,105株	2021年3月期	84,050,105株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,116,262株	2021年3月期	4,187,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	78,845,919株	2021年3月期3Q	79,858,526株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がワクチン接種などの対応で徐々に緩和されつつあったものの、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大への不安などにより、依然として不透明な状況が続いております。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、世界的な半導体不足による新車の減産や、その影響による中古車の流通量不足など、厳しい状況が続いております。カー用品関連においては、夏季は感染急拡大による活動規制や外出自粛により厳しい状況もありましたが、冬季は寒波や降雪により冬季用品の需要が高まりました。一方で、一部カーエレクトロニクス商品においては、半導体不足の影響を受けております。

当社グループにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、ご来店される地域の皆様、お取引先様、従事する従業員の健康と安全を最優先に、安心してご来店、就業できる環境整備に努めております。

当社ではこのような環境において、需要の変化に対応し、地域のお客様に寄り添い地域社会に貢献し続けるため、当社グループの方向性を示す「5ヵ年ローリングプラン」に基づき、お客様がクルマを利用するシーンに合ったサービスを提供するための「6つのネットワーク」の確立と連携に向け各施策を実行し、さらなる事業の成長を目指し邁進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,719億37百万円(前年同期は1,714億34百万円)、売上総利益は573億51百万円(前年同期は561億12百万円)、販売費及び一般管理費は485億47百万円(前年同期は456億45百万円)、営業利益は88億4百万円(前年同期は104億67百万円)、経常利益は94億43百万円(前年同期は112億80百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億58百万円(前年同期は73億71百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、当期の実績値と前期の実績値を単純比較した場合、売上高は前年同期比0.3%増加、売上総利益は前年同期比2.2%増加、販売費及び一般管理費は前年同期比6.4%増加、営業利益は前年同期比15.9%減少、経常利益は前年同期比16.3%減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.5%減少となります。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### 〔国内オートバックス事業〕

当第3四半期連結累計期間における国内オートバックスチェーン(フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む)の全業態の売上高は、前年同期比で既存店0.1%の増加、全店0.3%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、緊急事態宣言下においても、車は生活する上で重要なインフラであることから、お客様の安心・安全な車生活を守るため、お客様と従業員の接触機会を最小限にするなど、感染拡大防止に最大限配慮し、営業活動を継続いたしました。引き続き感染拡大防止に努めております。

4～5月においては、車の利用頻度向上を背景に客数・売上ともに前年同期を上回りましたが、6月以降は、感染急拡大による外出や帰省の自粛の影響を受け、ロングドライブを控える傾向が続いたことから客数が減少いたしました。9月以降は、感染者の減少にともない売上・客数ともに回復傾向となり、11～12月は、寒波や降雪の影響により、冬季用品が大きく伸長した前年同期間と同じく好調に推移いたしました。

タイヤについては、外出自粛の影響を受けロングドライブを控える傾向もありましたが、10月以降は、品ぞろえや販売促進を強化したことにより、夏タイヤやオールシーズンタイヤが好調であったことに加え、寒波や降雪によるスタッドレスタイヤの需要の増加にともない売上が増加いたしました。カーエレクトロニクスについては、世界的な半導体不足の長期化により、新車減産による需要減と、商品供給に影響を受け売上が減少いたしました。またプライベートブランドについては、「AQ.(オートバックスクオリティ.)」や「GORDON MILLER(ゴードンミラー)」のラインアップを増やし、商品の魅力度を向上させました。また、店舗オペレーションの改善を進めるとともに、売場やピットなど、ハード面のリノベーションも継続して進めております。

車検・整備については、お客様の利便性向上と接触機会低減の取り組みとして、WEBや電話による予約を推進したことに加え、公式アプリで車のメンテナンス時期を通知する新機能の追加により、お客様の利便性を高めております。また、上期の車検対象車両台数の増加を背景とした市場環境により、車検実施台数は前年同期比3.0%増加の約46万9千台となりました。また、国内オートバックスチェーンでは、運転支援機能、自動運転機能が付いた先進安全自動車を整備するために設けられた制度である「自動車特定整備制度」への対応を進めております。434店舗ある指定工場は特定整備認証の申請を全店完了しており、それ以外の認証工場についても順次取得を進めております。

車買取・販売については、新車販売および車買取は増加いたしました。中古車販売は減少いたしました。これらの結果、総販売台数は前年同期比2.6%増加の約21千6百台となりました。

国内における出退店は、新規出店が3店舗であり、2021年3月末の584店舗から587店舗となりました。なお、カーズ加盟店舗は2021年3月末の402店舗から392店舗となりました。

これらの結果により、当第3四半期連結累計期間の国内オートバックス事業の売上高は1,336億10百万円(前年同期は1,395億52百万円)となり、セグメント利益は148億8百万円(前年同期は155億32百万円)となりました。

〔海外事業〕

海外事業における売上高は82億97百万円(前年同期は76億50百万円)、セグメント損失は2億17百万円(前年同期は45百万円のセグメント損失)となりました。

小売・サービス事業においては都市封鎖による休業や外出自粛の影響を受け、売上が減少した一方、卸売事業においては新規取引先の開拓などにより、売上が伸びました。フランスにおいては、感染拡大による外出規制と解除を繰り返し、不安定な状況が続いているものの、売上は回復しております。シンガポールにおいては、特に9月以降感染拡大が著しく、外出自粛や行動制限の影響を受け、売上が減少いたしました。中国においては、オーソライズドディーラーとしての認定店を増加させ、新規卸売先の開拓を進めました。オーストラリアにおいては、一部地域でのロックダウンによる影響を受けましたが、カーエレクトロニクス商品や無線機に加え、新規商品導入などの営業活動により卸売が増加いたしました。

海外における出退店は、新規出店が11店舗、退店が1店舗となり、2021年3月末の45店舗から55店舗となりました。

〔ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業(旧:ディーラー・BtoB・ネット事業)〕

ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業における売上高は375億45百万円(前年同期は315億53百万円)、セグメント損失は25百万円(前年同期は1億49百万円のセグメント利益)となりました。

ディーラー事業においては、2021年4月に当社の完全子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが、栃木県および千葉県北部にてAudiの正規ディーラーを3拠点運営する株式会社TAインポートの全株式を取得(当社の孫会社化)し、株式会社ボックス・アドバンスとして運営を開始いたしました。また、半導体不足による新車減産の影響を受けたものの、営業活動の最適化などにより、売上は前年同期を上回りました。

BtoB事業においては、2021年4月に関東近郊で車検・整備・タイヤ販売を6拠点運営する株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの全株式を取得いたしました。社名を株式会社BACS Bootsに変更し、店舗屋号をAUTO IN車検・タイヤセンターとして新たに運営を開始しております。また、2021年4月に日産自動車株式会社と業務提携し、同社に供給した洗車用品などのカー用品が新車カタログに掲載されたことに加え、特別仕様車のアイテム開発を行っております。そのほか、法人のお客様に向けて、「オートバックス法人会員制度」を稼働いたしました。これにより、これまで営業所単位で都度精算していた社用車のメンテナンスやカー用品などの支払処理の手間を省き、法人で月締め一括払いが可能になりました。

オンラインアライアンス事業(旧:ネット事業)においては、ECサイトでのナショナルブランドタイヤの供給を始めるなど品ぞろえの強化をしたことに加え、お客様の利便性向上のため、検索機能の拡張などのプラットフォームの整備をいたしました。また、飲酒運転の根絶を目指し、社用車を運転する前のドライバーの酒気帯び状態をチェックし、その情報をクラウド上で管理する法人向けサービスである「ALCクラウド」を開始いたしました。そのほか、地方自治体との連携による地域活性化および地域課題の解決への取り組みなど、事業開発を推進しております。

〔その他の事業〕

その他の事業における売上高は37億58百万円(前年同期は25億99百万円)、セグメント損失は5億49百万円(前年同期は2億18百万円のセグメント損失)となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,940	28,531
受取手形及び売掛金	23,580	37,363
商品	18,327	21,753
未収入金	21,954	32,029
その他	7,865	13,460
貸倒引当金	△90	△63
流動資産合計	110,578	133,075
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,992	24,066
その他(純額)	20,094	20,725
有形固定資産合計	42,086	44,791
無形固定資産		
のれん	1,697	2,235
その他	5,459	6,510
無形固定資産合計	7,157	8,745
投資その他の資産		
差入保証金	13,008	12,733
その他	15,102	15,664
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	28,092	28,380
固定資産合計	77,336	81,917
資産合計	187,914	214,993
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,845	34,377
短期借入金	5,885	6,516
未払金	15,104	19,683
未払法人税等	3,462	922
その他	8,279	14,286
流動負債合計	46,577	75,786
固定負債		
長期借入金	2,567	2,043
引当金	57	42
退職給付に係る負債	3,151	3,247
資産除去債務	2,320	2,546
その他	9,407	9,208
固定負債合計	17,503	17,087
負債合計	64,081	92,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,286	34,193
利益剰余金	61,359	58,590
自己株式	△7,747	△7,015
株主資本合計	121,897	119,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,367	2,523
為替換算調整勘定	505	722
退職給付に係る調整累計額	△1,590	△1,426
その他の包括利益累計額合計	1,283	1,818
非支配株主持分	653	533
純資産合計	123,833	122,119
負債純資産合計	187,914	214,993

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	171,434	171,937
売上原価	115,321	114,586
売上総利益	56,112	57,351
販売費及び一般管理費	45,645	48,547
営業利益	10,467	8,804
営業外収益		
受取利息	39	39
受取配当金	54	78
持分法による投資利益	317	321
情報機器賃貸料	531	472
その他	922	798
営業外収益合計	1,866	1,709
営業外費用		
支払利息	50	57
情報機器賃貸費用	491	435
固定資産除却損	46	74
その他	464	503
営業外費用合計	1,052	1,070
経常利益	11,280	9,443
特別損失		
減損損失	90	—
特別損失合計	90	—
税金等調整前四半期純利益	11,189	9,443
法人税、住民税及び事業税	3,656	3,077
法人税等調整額	△93	198
法人税等合計	3,563	3,276
四半期純利益	7,626	6,166
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,371	6,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	254	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	158
為替換算調整勘定	238	162
退職給付に係る調整額	171	164
持分法適用会社に対する持分相当額	47	60
その他の包括利益合計	1,018	545
四半期包括利益	8,645	6,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,357	6,694
非支配株主に係る四半期包括利益	287	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2021年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,942,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,999百万円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2021年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月17日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金および自己株式がそれぞれ3,707百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・返品権付き販売

顧客への一部の商品の販売について、従来は、一定の条件により返品が発生した場合には、重要性の観点から顧客より返品を受けた段階で売上高および売上原価を減額しておりましたが、返品されると見込まれる商品の売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

・代理人取引

顧客への一部の商品の販売およびメンテナンスサービスの提供について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

・顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

・一時点又は一定期間にわたり充足される履行義務

顧客への一部のメンテナンスサービスの提供に係る収益について、従来は、重要性の観点から契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、メンテナンス契約における履行義務を充足し顧客が便益を享受する一時点又は一定の期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,018百万円減少し、売上原価は7,077百万円減少し、販売費及び一般管理費は399百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ542百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は479百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライア ンス事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	137,558	7,265	24,472	2,138	171,434	—	171,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,994	385	7,081	460	9,921	△9,921	—
計	139,552	7,650	31,553	2,599	181,356	△9,921	171,434
セグメント利益又は 損失(△)	15,532	△45	149	△218	15,417	△4,950	10,467

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,950百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
記載すべき重要な事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	国内オート ボックス 事業	海外事業	ディーラ ー・BtoB・ オンライン アライア ンス事業	その他 の事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	129,836	8,055	29,842	2,452	170,186	—	170,186
その他の収益	1,295	—	—	455	1,751	—	1,751
外部顧客への売上高	131,131	8,055	29,842	2,908	171,937	—	171,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,478	241	7,702	850	11,272	△11,272	—
計	133,610	8,297	37,545	3,758	183,210	△11,272	171,937
セグメント利益又は 損失(△)	14,808	△217	△25	△549	14,015	△5,211	8,804

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,211百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「ディーラー・BtoB・ネット事業」のセグメント名称を「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間は、「国内オートボックス事業」の売上高が7,354百万円減少、セグメント利益が543百万円減少し、「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」の売上高が664百万円減少、セグメント利益が1百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。